
2020年3月期
第2四半期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2019年10月31日

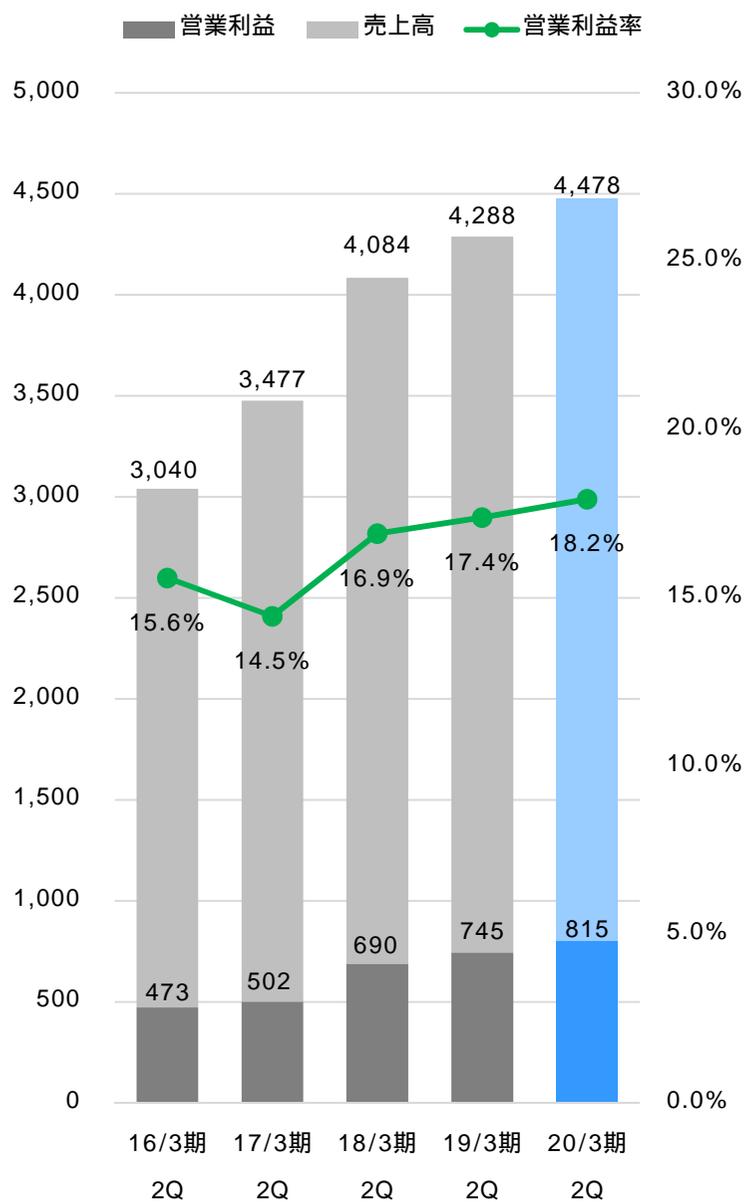
目次

- ・ 2020年3月期
 - 第2四半期決算概要
 - 第2四半期セグメント概要
 - 進捗状況等
 - 連結財務諸表
- ・ 参考資料
- ・ 中期経営計画

・ 2020年3月期
第2四半期決算概要

全社損益概要

2020年3月期 第2四半期決算概要



単位：百万円

	2019/3期 2Q累計	2020/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	4,288	4,478	190	104.4%
営業利益	745	815	70	109.4%
営業利益率	17.4%	18.2%	0.8%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 増収により経費増を吸収し増益

全社損益概要

2020年3月期 第2四半期決算概要

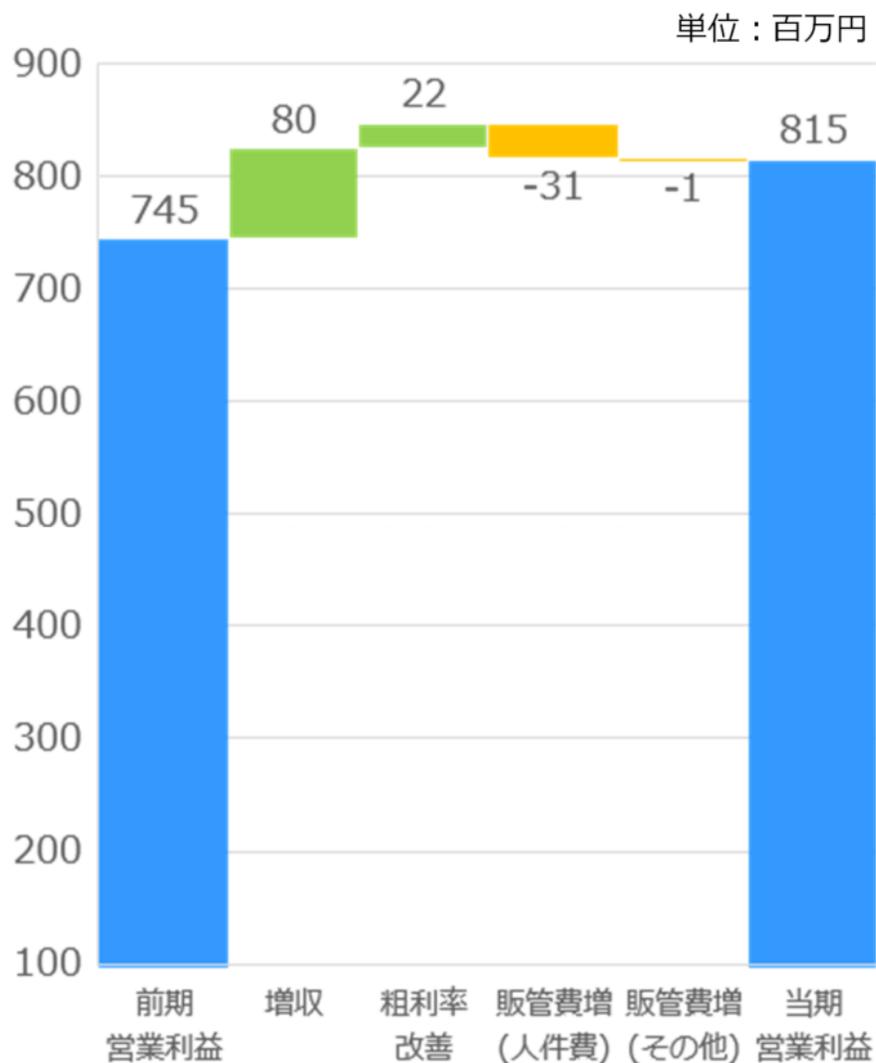
単位：百万円

	2019/3期 2Q累計	2020/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	4,288	4,478	190	104.4%	・建設ICTの受注増加
売上総利益	1,825	1,928	103	105.7%	・建設ICTのレンタル受注の増加が寄与
(売上総利益率)	42.6%	43.1%	0.5%	—	
販管費	1,079	1,112	33	103.1%	・処遇改善等による人件費増加
営業利益	745	815	70	109.4%	
(営業利益率)	17.4%	18.2%	0.8%	—	
経常利益	726	802	75	110.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	494	551	57	111.6%	

全社損益概要

2020年3月期 第2四半期決算概要

ー 営業利益の増加要因 (グループ全体)



増収・粗利率改善

主にレンタル売上の増加により、粗利率が改善し増益

販管費増加

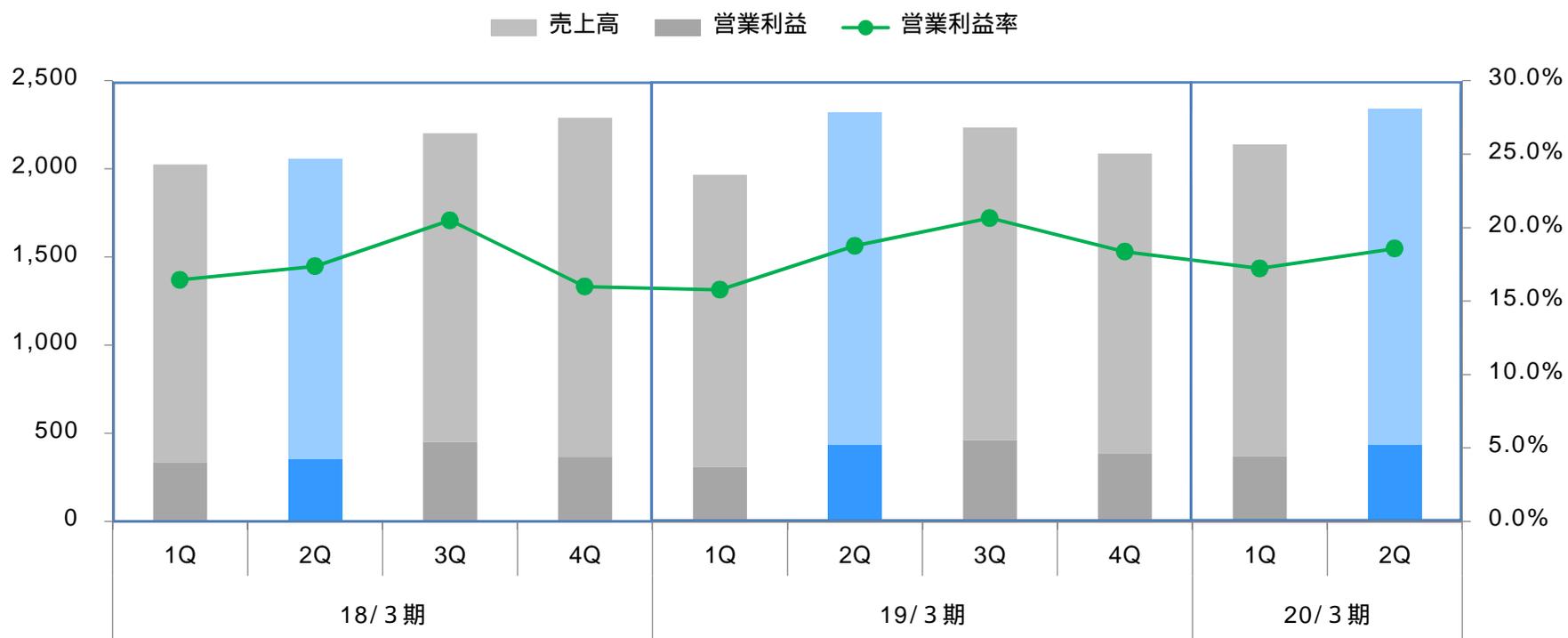
処遇改善等により販管費は増加

全社損益推移

2020年3月期 第2四半期決算概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338
営業利益	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447
営業利益率	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%



貸借対照表概要

2020年3月期 第2四半期決算概要

単位：百万円

	2019/3期 3月末	2020/3期 9月末	増減額	主な増減内容
流動資産	8,683	8,771	87	・現金及び預金： 188百万円 ・受取手形及び売掛金： +71百万円 ・たな卸資産： 225百万円 ・その他流動資産： +427百万円
固定資産	3,373	3,346	27	・リース資産： +55百万円 ・その他： 77百万円
資産合計	12,057	12,117	60	
流動負債	3,850	3,548	301	・支払手形及び買掛金： 222万円 ・その他流動負債： 67百万円
固定負債	1,085	1,158	72	・リース債務： +66百万円
負債合計	4,936	4,707	229	
株主資本	7,085	7,380	295	・利益剰余金： +295百万円
その他の包括利益累計額	34	29	5	
純資産合計	7,120	7,410	289	
負債純資産合計	12,057	12,117	60	
自己資本比率	59.1%	61.2%	2.1%	

キャッシュ・フロー計算書概要

2020年3月期 第2四半期決算概要

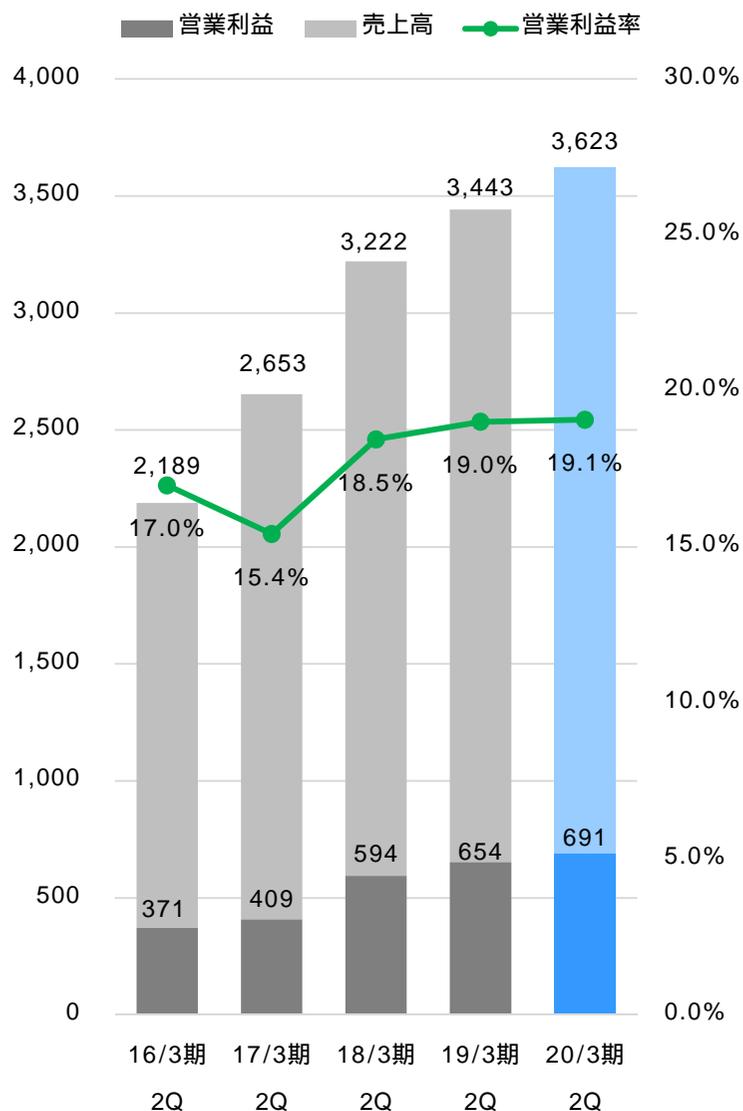
単位：百万円

	2019/3期 2Q	2020/3期 2Q	2020/3期2Qの主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	691	453	<ul style="list-style-type: none"> ・税引等調整前四半期純利益：+811百万円 ・減価償却費：+400百万円 ・売上債権の増加額：95百万円 ・たな卸資産の減少額：+225百万円 ・仕入債務の減少額：524百万円 ・法人税等の支払額：270百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	156	18	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出：14百万円 ・無形固定資産の取得による支出：27百万円 ・投資有価証券の売却による収入：+25百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	600	623	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務の返済による支出：367百万円 ・配当金の支払額：255百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	6,325	6,054	

・ 2020年3月期
第2四半期セグメント概要

建設ICTの損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要



	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	2Q累計	2Q累計	増減額	前期比
売上高	3,443	3,623	180	105.2%
営業利益	654	691	36	105.6%
営業利益率	19.0%	19.1%	0.1%	—

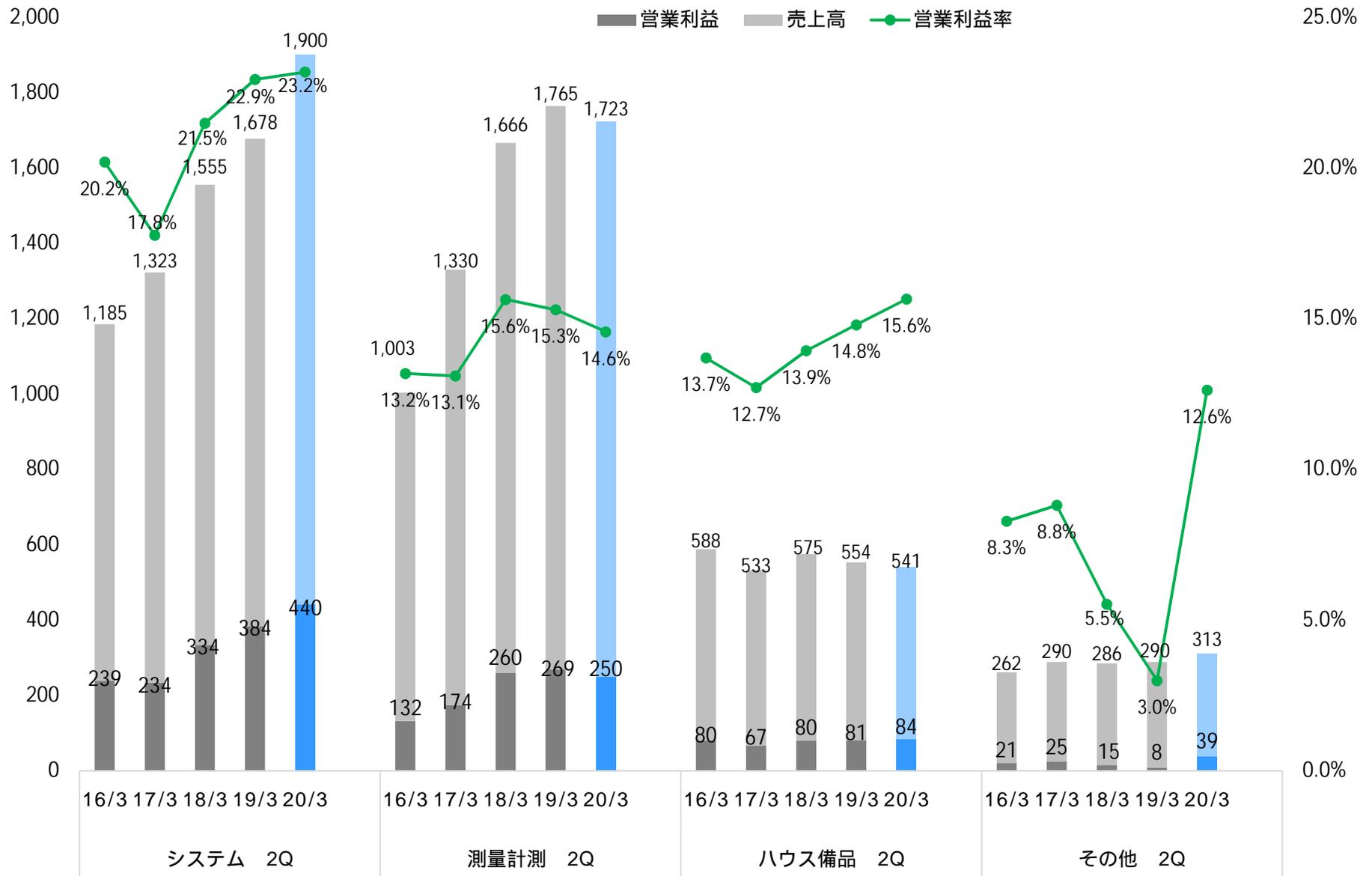
▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ システム事業の牽引により増益

セグメント別損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

売上高

単位：百万円

	2019/3期 2Q累計	2020/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	1,678	1,900	222	113.2%	・建設現場事務所用のモバイル回線等の受注増加により増収
測量計測事業	1,765	1,723	42	97.6%	・ワンマン測量システムのレンタル及び大型案件の販売は堅調に推移した一方で、Geo-Press Cloud(転圧管理システム)のレンタル稼働が想定を下回ったこと等が影響し減収
建設ICT	3,443	3,623	180	105.2%	
ハウス備品事業	554	541	12	97.7%	・レンタル単価の下落等により減収
その他	290	313	22	107.9%	・大型工事の受注により増収
売上高合計	4,288	4,478	190	104.4%	

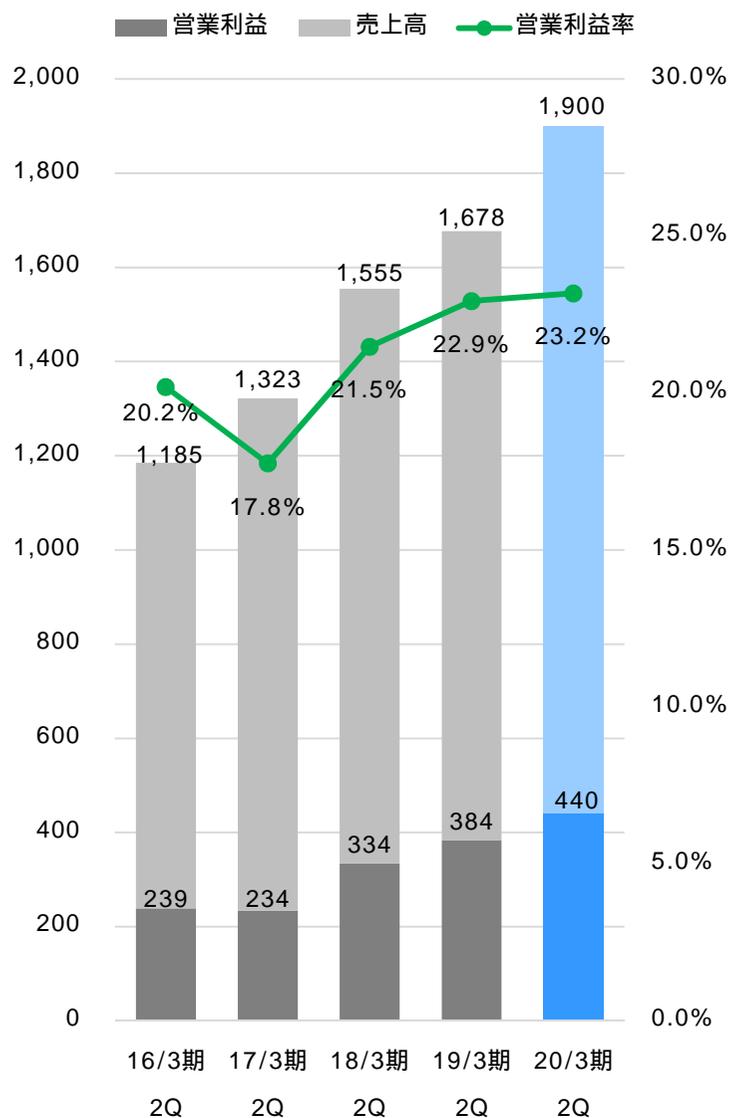
営業利益

単位：百万円

	2019/3期 2Q累計	2020/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	384	440	55	114.5%	・売上高の伸長により増益
測量計測事業	269	250	19	92.9%	・測量機器販売の増加が大きかったこと及びGeo-Press Cloudのレンタル稼働が想定を下回ったこと等により粗利率が低下し減益
建設ICT	654	691	36	105.6%	
ハウス備品事業	81	84	2	103.4%	・レンタル原価の削減に努め増益
その他	8	39	30	454.9%	・売上高の伸長により増益
営業利益合計	745	815	70	109.4%	

システム事業の損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要



単位：百万円

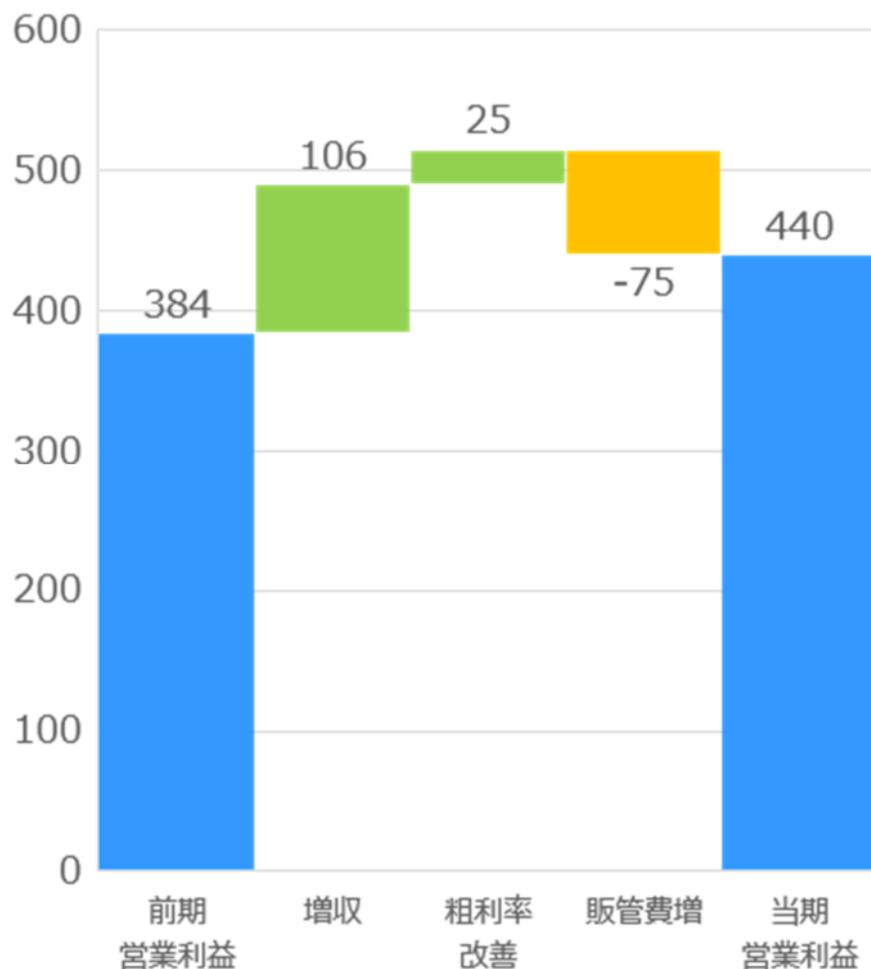
	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	2Q累計	2Q累計	増減額	前期比
売上高	1,678	1,900	222	113.2%
営業利益	384	440	55	114.5%
営業利益率	22.9%	23.2%	0.3%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 高付加価値サービスの増加により
売上高・営業利益ともに伸長

営業利益の増加要因(システム事業)

単位：百万円



増収

ITインフラの受注が順調に増加したことによるもの

粗利率改善

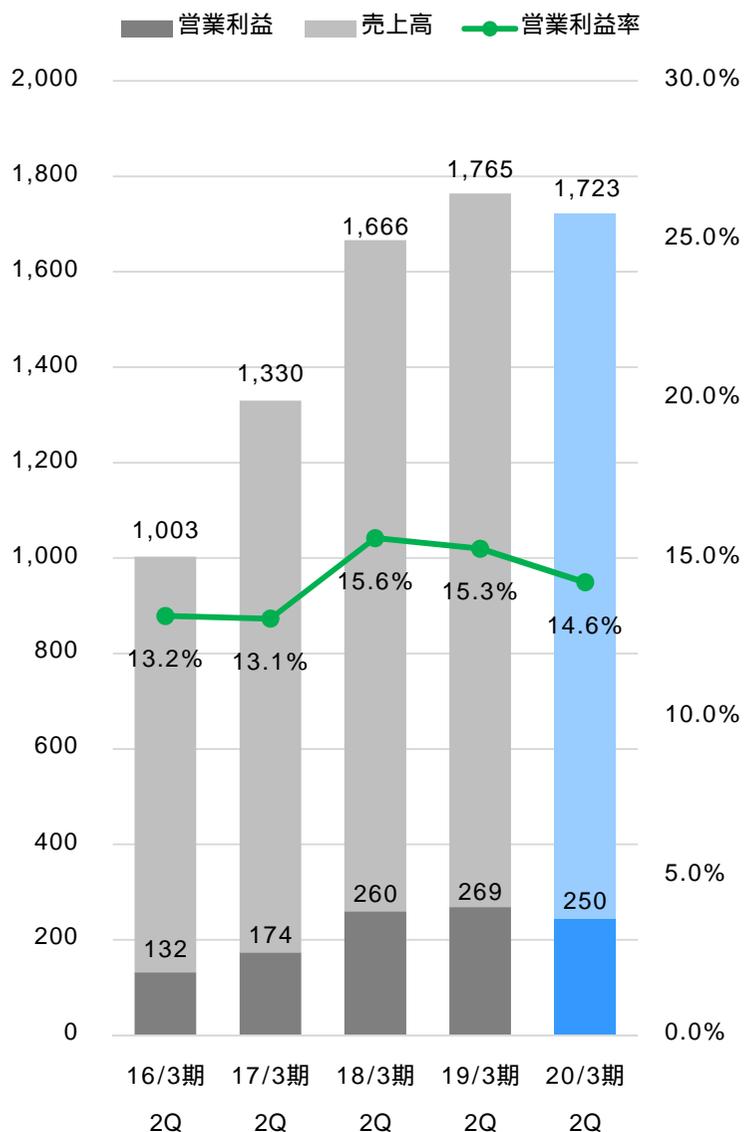
モバイル回線を中心にクラウドを活用した高付加価値サービスが増加したことによるもの

販管費増加

主に処遇改善及び人員増加によるもの

測量計測事業の損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要



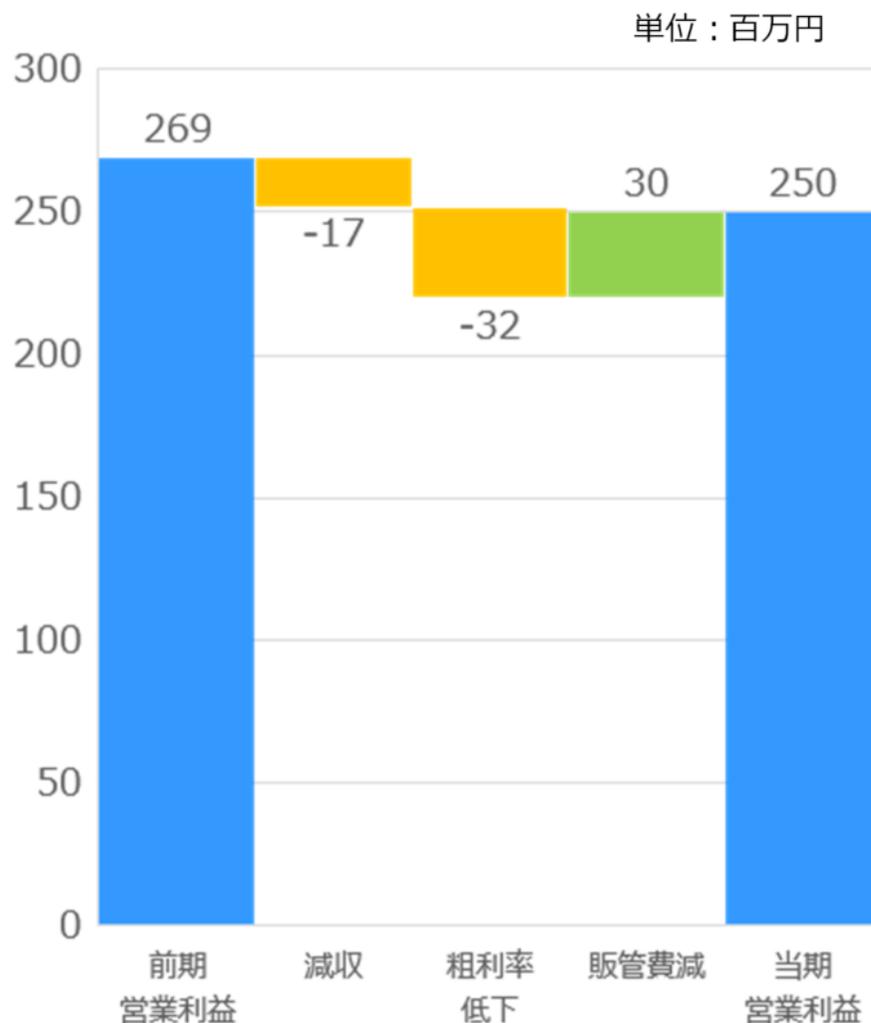
単位：百万円

	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	2Q累計	2Q累計	増減額	前期比
売上高	1,765	1,723	42	97.6%
営業利益	269	250	19	92.9%
営業利益率	15.3%	14.6%	0.7%	—

▶ ワンマン測量システムのレンタル
及び測量機器販売は堅調に推移

▶ 新商品であるGeo-Press Cloud
(転圧管理システム)のレンタルが
振るわず収益に影響

営業利益の減少要因(測量計測事業)



減収

ワンマン測量システムのレンタル及び大型案件の販売は堅調に推移した一方で、Geo-Press Cloud(転圧管理システム)のレンタル稼働が想定を下回ったこと等によるもの

粗利率低下

測量機器販売の増加が大きかったこと及びGeo-Press Cloudのレンタル稼働が想定を下回ったこと等によるもの

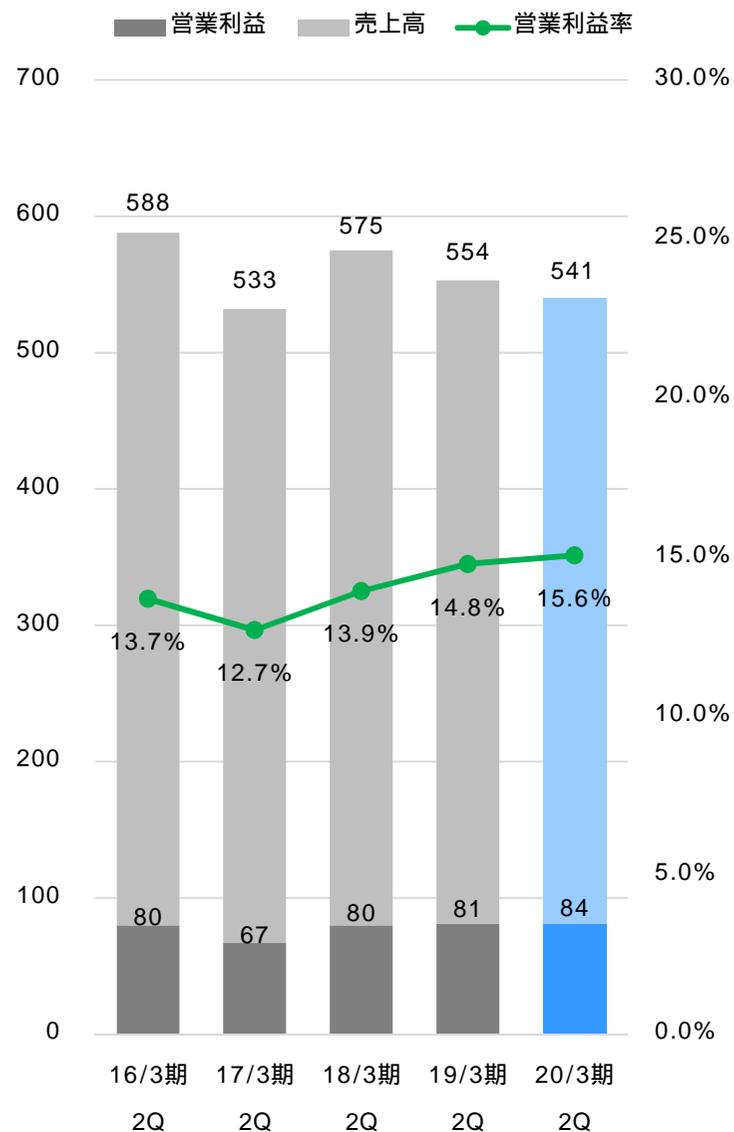
販管費減少

営業活動の効率化によるもの

ハウス備品事業の損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円



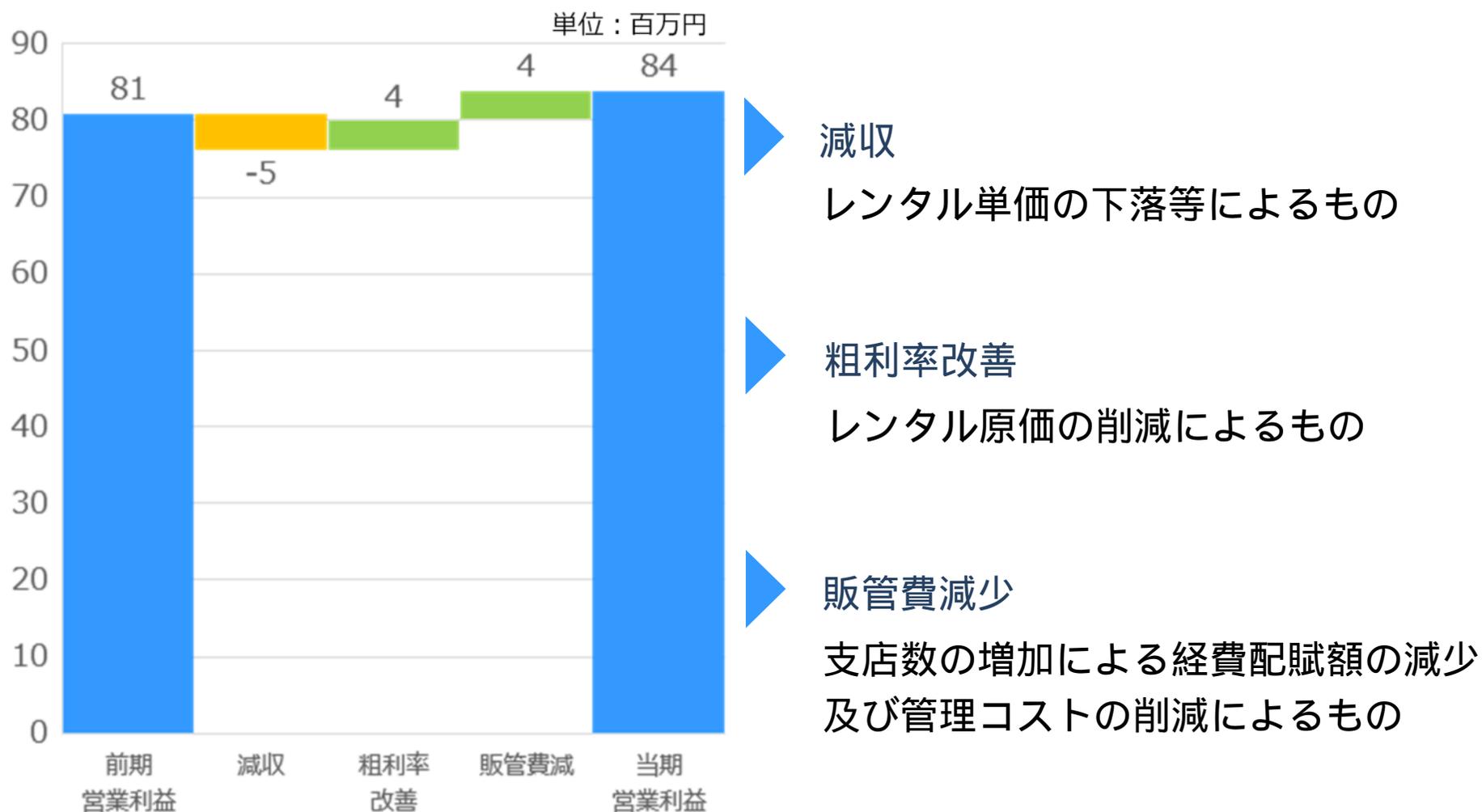
	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	2Q累計	2Q累計	増減額	前期比
売上高	554	541	12	97.7%
営業利益	81	84	2	103.4%
営業利益率	14.8%	15.6%	0.8%	—

- ▶ レンタル単価の下落等の影響により減収
- ▶ レンタル原価の削減に努め増益

ハウス備品事業の損益概要

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

営業利益の増加要因(ハウス備品事業)

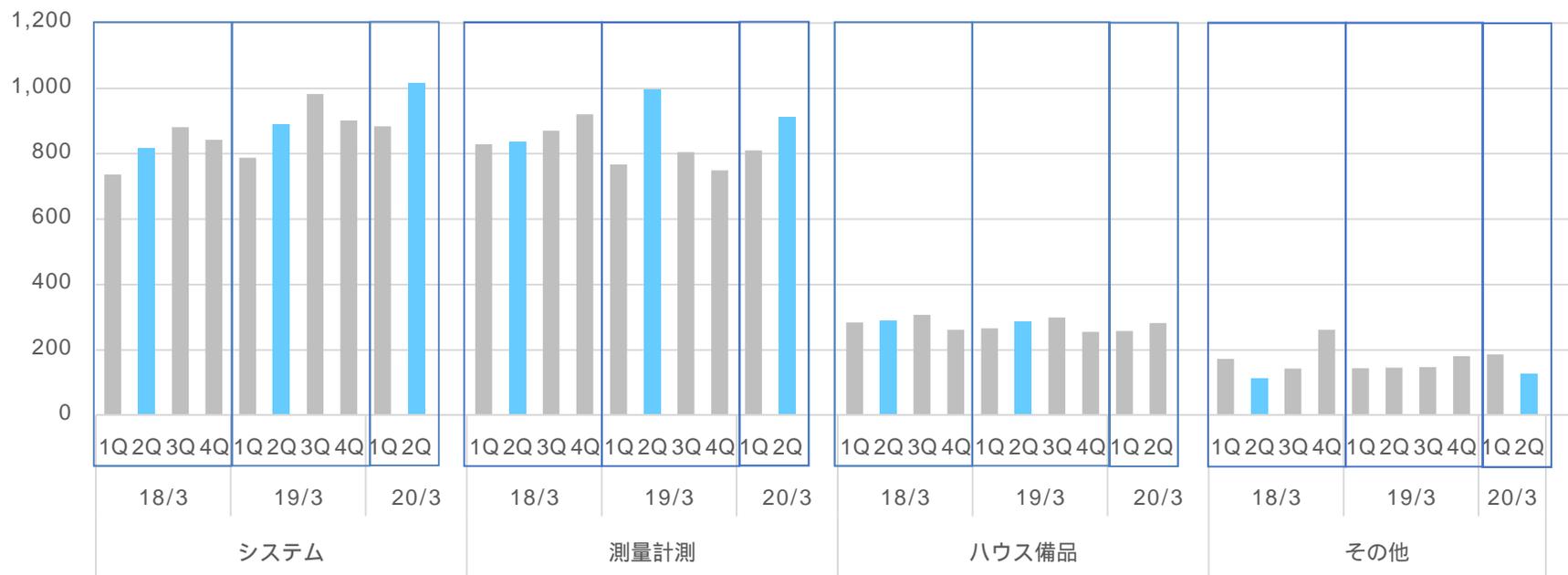


セグメント別売上高推移

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
システム事業	737	818	881	843	788	889	983	902	884	1,016
測量計測事業	829	836	870	921	767	997	805	749	810	912
建設ICT	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887	1,788	1,651	1,695	1,928
ハウス備品事業	284	290	307	262	266	287	299	255	258	282
その他	173	113	143	262	144	146	148	181	186	127
売上高合計	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338

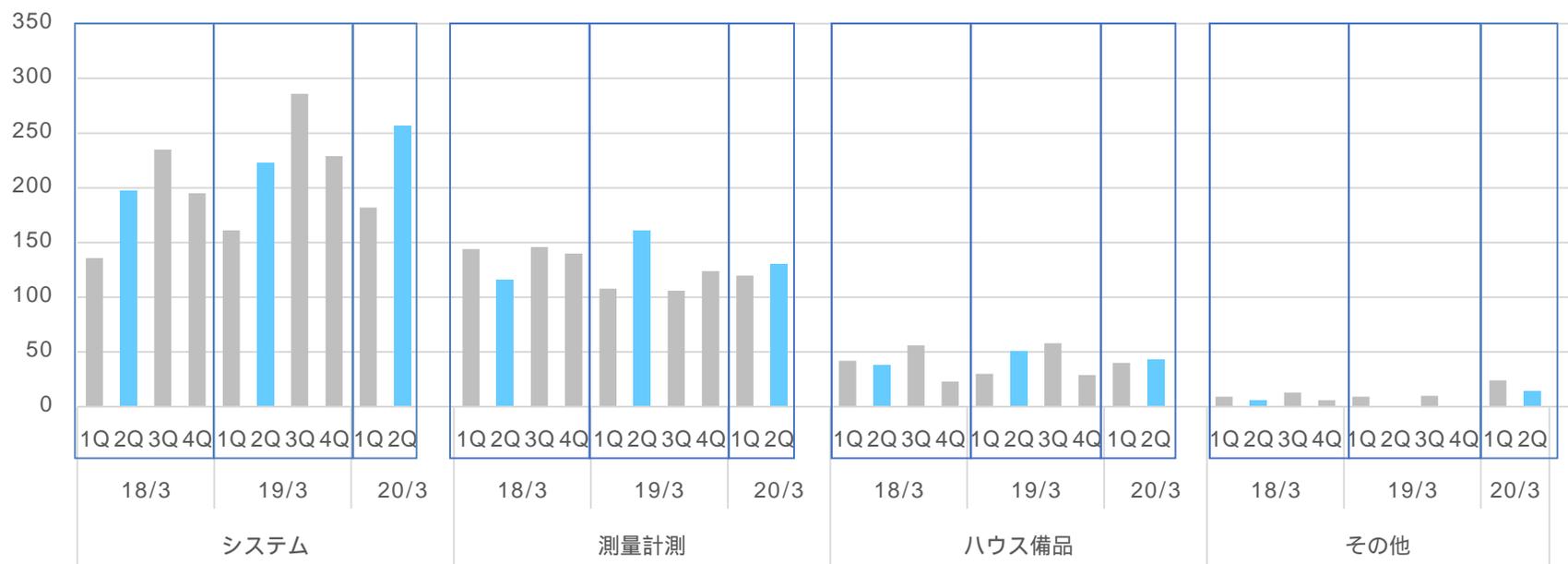


セグメント別営業利益推移

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円

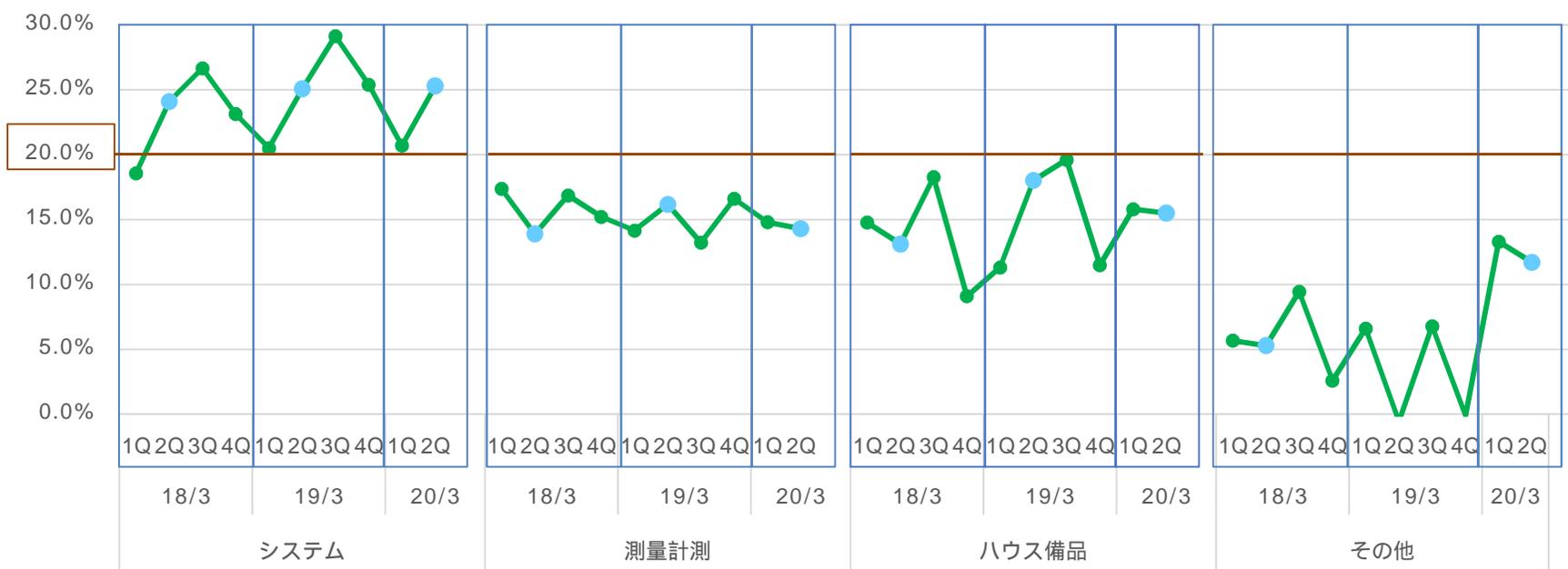
	2018/3期				2019/3期				2020/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
システム事業	136	197	235	195	161	223	286	229	182	257
測量計測事業	144	116	146	140	108	161	106	124	120	130
建設ICT	281	313	381	335	270	384	393	354	303	388
ハウス備品事業	42	38	56	23	30	51	58	29	40	43
その他	9	6	13	6	9	0	10	0	24	14
営業利益合計	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447



セグメント別営業利益率推移

2020年3月期 第2四半期セグメント概要

	2018/3期				2019/3期				2020/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
システム事業	18.6%	24.1%	26.7%	23.1%	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%	20.7%	25.3%
測量計測事業	17.4%	13.9%	16.9%	15.2%	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%	14.8%	14.3%
建設ICT	17.9%	18.9%	21.8%	19.0%	17.4%	20.4%	22.0%	21.4%	17.9%	20.1%
ハウス備品事業	14.8%	13.1%	18.3%	9.1%	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%	15.8%	15.5%
その他	5.7%	5.3%	9.4%	2.6%	6.6%	0.6%	6.8%	0.1%	13.3%	11.7%
営業利益率合計	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%



・ 2020年 3 月期

進捗状況等

前期実績と当期計画対比

2020年3月期 進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2019/3期 実績	2020/3期 計画	前期対比		2019/3期 実績	2020/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
システム事業	1,678	—	—	—	3,563	4,000	436	112.2%
測量計測事業	1,765	—	—	—	3,320	4,000	679	120.5%
建設ICT	3,443	—	—	—	6,884	8,000	1,115	116.2%
ハウス備品事業	554	—	—	—	1,108	1,100	8	99.2%
その他	290	—	—	—	620	400	220	64.5%
売上高合計	4,288	4,530	241	105.6%	8,613	9,500	886	110.3%
営業利益	745	790	44	106.0%	1,590	1,740	149	109.4%
(営業利益率)	17.4%	17.4%	0.0%	—	18.5%	18.3%	0.2%	—
経常利益	726	767	40	105.6%	1,559	1,700	140	109.0%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	494	540	45	109.3%	1,066	1,200	133	112.5%

進捗状況

2020年3月期 進捗状況等

▶ 通期の業績予想に変更はございません。

単位：百万円

	2020/3期実績	2020/3期計画	達成率	2020/3期計画	進捗率
	2Q累計	2Q累計		通期	
システム事業	1,900	—	—	4,000	47.5%
測量計測事業	1,723	—	—	4,000	43.1%
建設ICT	3,623	—	—	8,000	45.3%
ハウス備品事業	541	—	—	1,100	49.2%
その他	313	—	—	400	78.4%
売上高合計	4,478	4,530	98.9%	9,500	47.1%
営業利益	815	790	103.2%	1,740	46.9%
(営業利益率)	18.2%	17.4%	—	18.3%	—
経常利益	802	767	104.6%	1,700	47.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	551	540	102.1%	1,200	45.9%

配当予想

2020年3月期 進捗状況等

▶ 通期の配当予想に変更はございません。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2019年3月期(実績)	5.0円	6.0円	11.0円
2020年3月期(実績)	6.0円		
2020年3月期(予想)		6.0円	12.0円

· 2020年3月期

連結財務諸表

貸借対照表（資産の部）

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3期末 (2019年3月31日)		2020/3期 第2四半期末 (2019年9月30日)	
		(構成比)		(構成比)
・ 現金及び預金	6,243	51.8%	6,054	50.0%
・ 受取手形及び売掛金	1,543	12.8%	1,614	13.3%
・ たな卸資産	763	6.3%	538	4.4%
・ その他	140	1.2%	568	4.7%
・ 貸倒引当金	7	0.1%	4	0.0%
流動資産合計	8,683	72.0%	8,771	72.4%
・ リース資産（純額）	1,614	13.4%	1,670	13.8%
・ その他（純額）	1,545	12.8%	1,468	12.1%
有形固定資産合計	3,160	26.2%	3,138	25.9%
無形固定資産合計	43	0.4%	60	0.5%
・ その他	170	1.4%	148	1.2%
・ 貸倒引当金	1	0.0%	1	0.0%
投資その他の資産合計	169	1.4%	147	1.2%
固定資産合計	3,373	28.0%	3,346	27.6%
資産合計	12,057	100.0%	12,117	100.0%

貸借対照表（負債及び純資産の部）

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3 期末 (2019年3月31日)		2020/3 期 第2四半期末 (2019年9月30日)	
		(構成比)		(構成比)
・ 支払手形及び買掛金	789	6.5%	567	4.7%
・ 未払法人税等	293	2.4%	281	2.3%
・ 1年内返済予定長期借入金	1,000	8.3%	1,000	8.3%
・ その他	1,767	14.7%	1,700	14.0%
流動負債合計	3,850	31.9%	3,548	29.3%
・ リース債務	937	7.8%	1,004	8.3%
・ その他	147	1.2%	153	1.3%
固定負債合計	1,085	9.0%	1,158	9.6%
負債合計	4,936	40.9%	4,707	38.8%
・ 資本金	425	3.5%	425	3.5%
・ 資本剰余金	2,399	19.9%	2,399	19.8%
・ 利益剰余金	4,721	39.2%	5,016	41.4%
・ 自己株式	460	3.8%	460	3.8%
株主資本合計	7,085	58.8%	7,380	60.9%
・ その他有価証券評価差額金	34	0.3%	29	0.2%
その他の包括利益累計額合計	34	0.3%	29	0.2%
純資産合計	7,120	59.1%	7,410	61.2%
負債純資産合計	12,057	100.0%	12,117	100.0%

損益計算書

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3期 第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		2020/3期 第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	4,288	100.0%	4,478	100.0%	104.4%
売上原価	2,462	57.4%	2,549	56.9%	103.5%
売上総利益	1,825	42.6%	1,928	43.1%	105.7%
販売費および一般管理費	1,079	25.2%	1,112	24.9%	103.1%
営業利益	745	17.4%	815	18.2%	109.4%
営業外収益	3	0.1%	3	0.1%	113.9%
・受取配当金	1		1		
・受取地代家賃	1		1		
・その他	0		1		
営業外費用	21	0.5%	16	0.4%	77.3%
・支払利息	21		16		
・その他	0		-		
経常利益	726	16.9%	802	17.9%	110.4%
特別利益	-	-	9	0.2%	-
・投資有価証券売却益	-		9		
税金等調整前四半期純利益	726	16.9%	811	18.1%	111.7%
法人税等	232	5.4%	260	5.8%	112.0%
・法人税、住民税及び事業税	232		259		
・法人税等調整額	0		0		
四半期純利益	494	11.5%	551	12.3%	111.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	11.5%	551	12.3%	111.6%

· 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、クラウドサービス、システム機器等</p>
		測量計測	<p>測量計測システム・i-Construction関連システムのレンタル及び販売</p> <p>MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等(基本分野)、転圧管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行(i-Con分野)</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>	
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>	

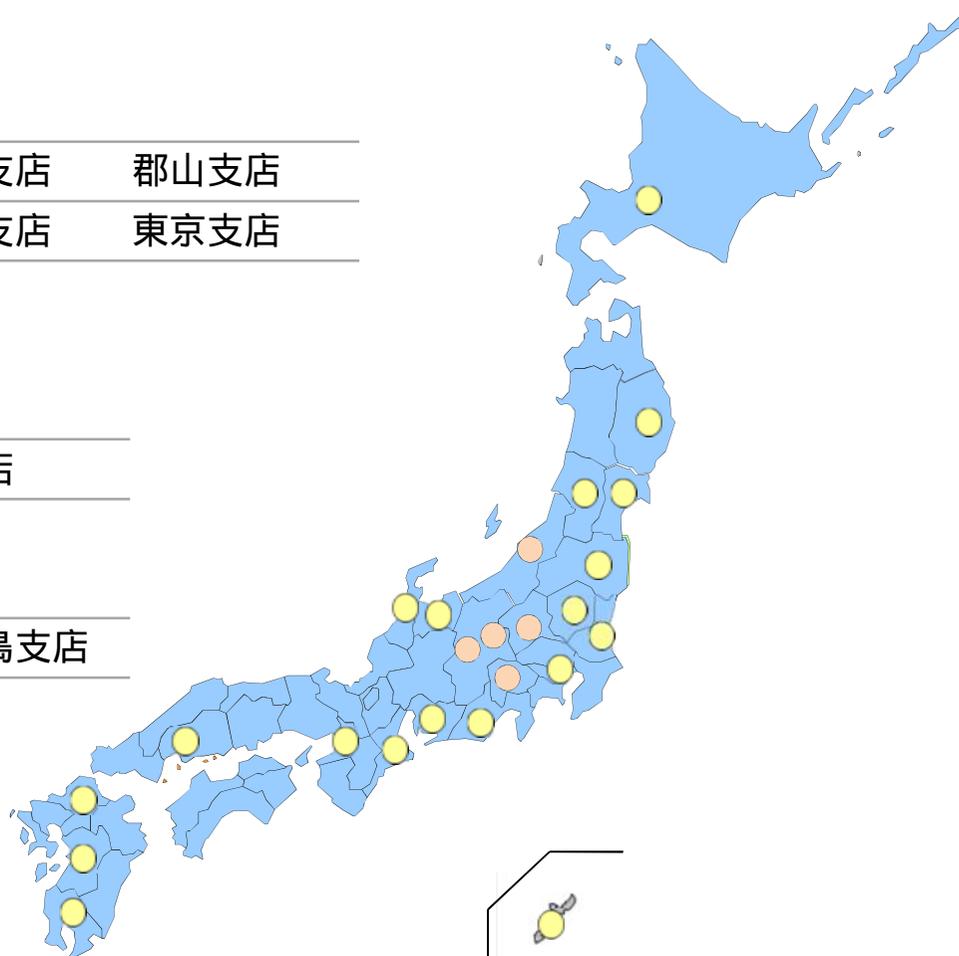
全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に24拠点を展開
- ▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に
全国ネットワークを構築中

北海エリア	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
信越エリア	新潟支店	長野支店		
北陸エリア	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店	松本支店		
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	大阪支店			
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	
沖縄エリア	那覇支店			

実施セグメント

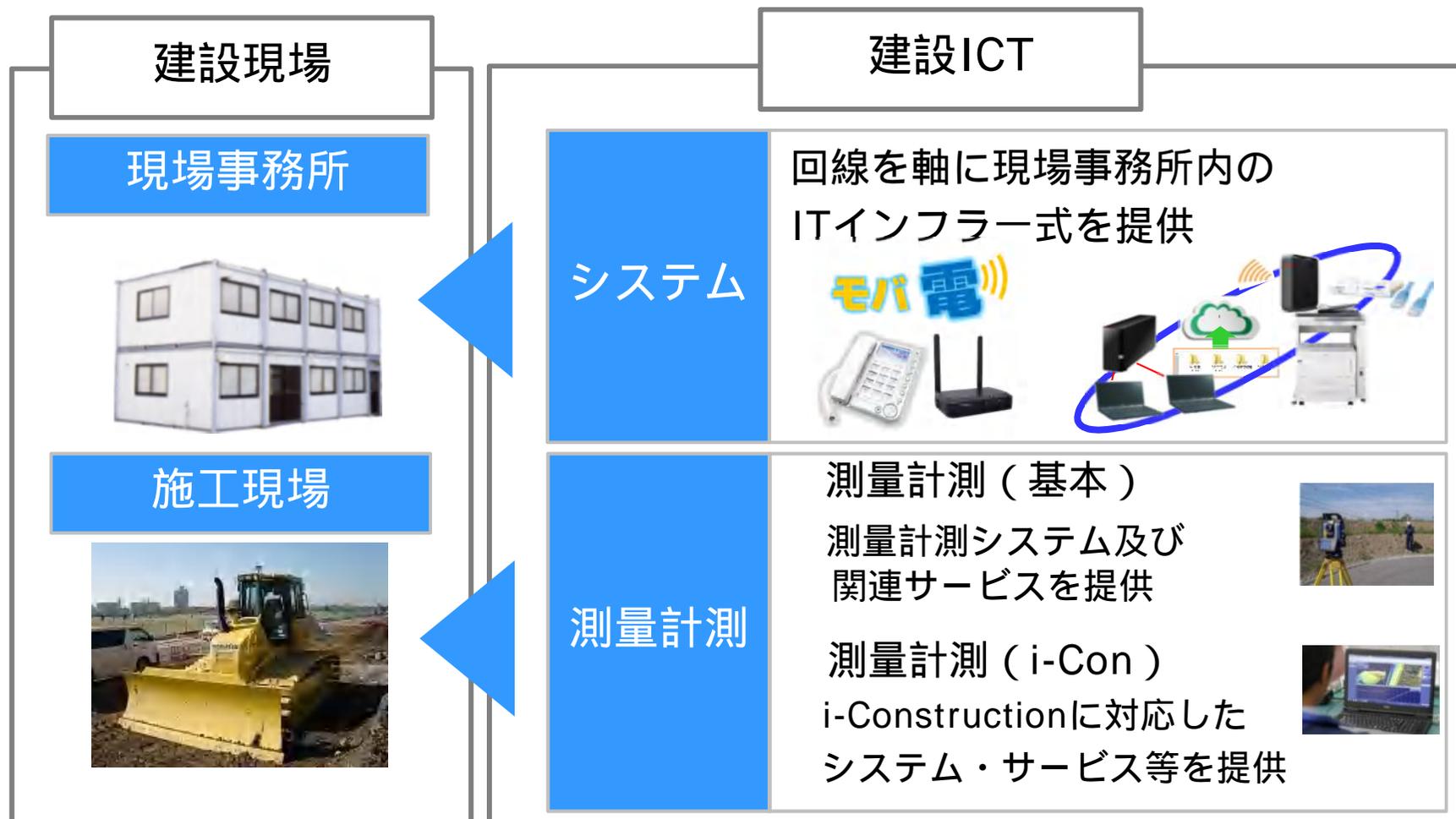
- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



「建設ICT」分野の専門企業 (システム事業) 参考資料

- ▶ 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る



「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した修理体制により、安定した修理対応・アフターケアが可能

建設現場

測量現場



ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量機器の
レンタル・販売

測量機器

トータルステーション

SamuraiPAD
(電子野帳)



独自商品(SamuraiPAD)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル品の
メンテナンスも実施

「建設ICT」分野の専門企業 (i-Construction) 参考資料

【i-Construction】

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（i-Construction関連）



建設ICT管理センター 参考資料

- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



▶ 建設ICT関連

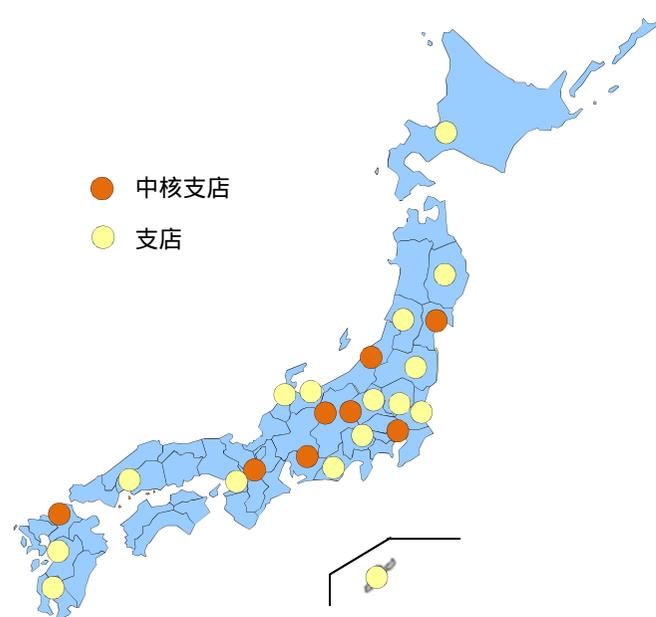
独自システムへの機能追加や利便性向上を図るため、ソフトウェア開発及び関連する測量機器等への投資を行い、建設ICT分野の持続的な成長を目指す

▶ 事業インフラ

- 本社に建設ICT管理センターを新設し、業務効率・稼働率・品質管理の向上を目指す
- 中核支店の移転により、営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化を目指す
- 基幹システムの刷新により、顧客管理・分析の強化及び業務効率の向上を目指す

中核支店を利便性の高いエリアに移転
(営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化)

北海エリア	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
信越エリア	新潟支店	長野支店		
北陸エリア	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店	松本支店		
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	大阪支店			
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	
沖縄エリア	那覇支店			



主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2019年10月31日	M&A等	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ
2019年1月21日	組織	山形支店開設に関するお知らせ
2019年1月7日	組織	水戸支店及び津支店開設に関するお知らせ
2018年11月28日	組織	鹿児島支店開設に関するお知らせ
2018年10月31日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月8日	事業	建設・測量 生産性向上展2018（CSPI-EXPO）に出展
2018年6月1日	事業	建設ICT管理センター竣工のお知らせ
2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018（全国33箇所）の案内

株式情報(2019年9月30日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	3,892名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合()	所有株式数別状況		株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
			株主数 (名)	持株数 (株)				
有限会社横島	16,000,000	37.5%	100株未満	97	1,131	2.5%	0.0%	
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,614,400	8.5%	100株以上500株未満	1,796	360,526	46.1%	0.8%	
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,195,800	7.5%	500株以上1,000株未満	526	338,156	13.5%	0.8%	
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,165,000	2.7%	1,000株以上5,000株未満	1,027	2,080,124	26.4%	4.8%	
			5,000株以上10,000株未満	193	1,385,273	5.0%	3.2%	
			10,000株以上50,000株未満	189	3,690,262	4.9%	8.5%	
			50,000株以上100,000株未満	29	2,017,681	0.7%	4.7%	
シーティーエス社員持株会	886,100	2.1%	100,000株以上500,000株未満	25	5,220,202	0.6%	12.0%	
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%	500,000株以上	10	28,306,645	0.3%	65.2%	
猪股和典	666,000	1.6%	所有者別株式分布状況		株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%	個人・その他	3,754	12,392,532	96.4%	28.5%	
GOVERNMENT OF NORWAY	583,300	1.4%	金融機関	22	9,836,700	0.6%	22.7%	
宮沢俊行	434,000	1.0%	その他の法人	31	16,328,500	0.8%	37.6%	
計	28,019,800	65.7%	外国法人等	62	3,922,736	1.6%	9.0%	
			金融商品取引業者	22	198,687	0.6%	0.5%	
			自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%	

自己株式720,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

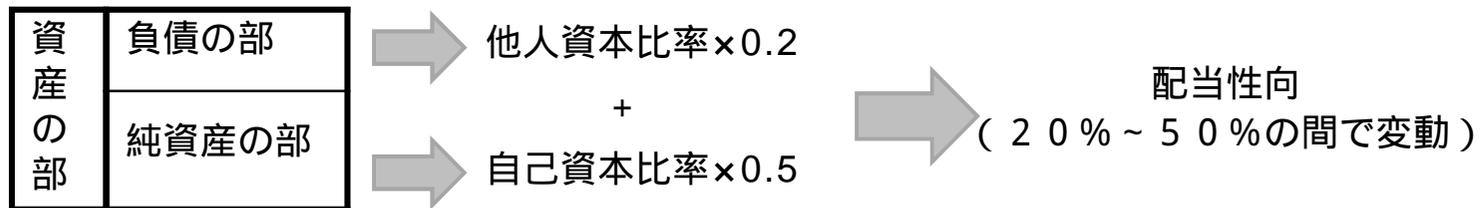
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
 - 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数
- 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

中期経営計画

- 2019年3月期 ~ 2021年3月期までの3カ年
-

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

少子
高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1．土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

2．地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3．建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4．営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

システム事業

通信インフラ

ITインフラセット

i-ConBox

モバ電



独自システムの開発実績

転圧管理システム
Geo-Press Cloud

現場端末システム
Samurai PAD
(評価版)



i-Construction対応の
クラウド型転圧管理システム
「Geo-Press Cloud」を開発

GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samuraiサーチ」を開発



測量計測事業

省人化

Samurai PAD

MDTS

ワンマン測量



▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（ ）等のツールの活用（リピート率の向上）



Marketing Automation(マーケティングオートメーション)の略

中期経営目標 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

